

地方独立行政法人大阪府立病院機構公告第119号

平成22年度から平成23年度までにおける地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪府立急性期・総合医療センターの古紙等売却にかかる単価契約について、次のとおり一般競争入札を行うので公告する。

平成22年12月3日

地方独立行政法人大阪府立病院機構
理事長 高杉 豊

1 担当部署（問い合わせ先）

大阪市住吉区万代東三丁目1番56号

（TEL (06)6692-1201）

大阪府立急性期・総合医療センター 事務局施設・保全グループ

2 委託概要等

(1) 委託名称

大阪府立急性期・総合医療センターの古紙等売却単価契約

(2) 契約期間

平成23年1月1日から平成24年3月31日まで

(3) 履行場所

大阪市住吉区万代東三丁目1番56号

(4) 委託概要

古紙等売却単価契約

3 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）は、次の要件をすべて満たす者であること。

(1) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律(平成11年法律第149号)附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治29年法律第89号)第11条に規定する準禁治産者

- ウ 被保佐人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
 - エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
 - オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
 - カ 破産者で復権を得ない者
 - キ 地方独立行政法人大阪府立病院機構契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第3条第4項各号のいずれかに該当すると認められる者。（同項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過した者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (2) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者については、その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は再生手続開始の申立てをされなかった者とみなす。
 - (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更正手続開始の申立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更生事件」という。)に係る同法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。)第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。)をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。ただし、同法第41条第1項の更生手続開始の決定(旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。)を受けた者については、大阪府測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格の再認定がなされた場合にあつては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。
 - (4) 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)第64条による改正前の商法(明治32年法律第48号)第381条第1項(会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第107条の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。)の規定による会社の整理の開始を命ぜられていない者であること。
 - (5) 大阪府の区域内に事業所を有する者にあつては、大阪府税に係る徴収金を完納していること。
 - (6) 大阪府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税にかかる徴収金を完納していること。
 - (7) 最近1事業年度の消費税及び地方消費税を完納していること。
 - (8) この公告の日から開札の日までの期間において、次のいずれにも該当しない者であること。

- ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者（同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）
 - イ 大阪府暴力団等排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者（同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）
 - ウ 大阪府及び地方独立行政法人大阪府立病院機構との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者。ただし、参加資格確認申請書の提出日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。
- (9) 平成20年4月1日からこの公告の日までに病床数200床以上の医療機関において、古紙等の売買契約を1件以上締結し、そのすべてを誠実に履行している実績を有していること。
- (10) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。）第20条の2第1項の規定に基づく廃棄物再生事業者として、大阪府知事の登録を受けていること。なお、取り扱う廃棄物の種類は古紙であること。
- (11) 当センターから追加資料等の要求があった際には提出すること。
- ### 3 入札参加資格審査及び入札の手続
- (1) 入札参加資格審査申請書類、入札説明書、仕様書及び契約条項等の交付
- ア 交付期間
平成22年12月3日（金）午前9時から同年同月10日（金）午後5時まで
 - イ 交付方法
大阪府立急性期・総合医療センターのホームページより交付する。
ホームページ（URL (<http://www.gh.opho.jp/>))
なお、ホームページによるダウンロードが困難な場合は、大阪府立急性期・総合医療センター事務局施設・保全グループにて交付する。
この場合の交付期間は3（2）アと同様とする。
- (2) 申請書類の提出期間及び提出場所
本件入札に参加を希望する者は、入札参加資格審査申請書類を期限までに提出しなければならない。
- ア 提出期間
平成22年12月3日（金）午前9時から同年同月10日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時30分から午後5時まで
 - イ 提出場所
〒558-8558 大阪市住吉区万代東三丁目1番56号
大阪府立急性期・総合医療センター 事務局施設・保全グループ

ウ 提出方法

提出書類は、持参するものとし、郵送又は電送による申請は認めない。

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

平成 22 年 12 月 16 日（木） 午前 10 時

イ 場所

大阪市住吉区万代東三丁目 1 番 56 号
大阪府立急性期・総合医療センター 本館 3 階第一会議室

ウ その他

入札書は、持参するものとし、郵送又は電送による入札は、認めない。

(4) 入札方法

落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 入札保証金

入札保証金は、契約事務取扱規程第 7 条の規定に該当する場合は免除する。

(2) 入札の無効

期限までに入札参加資格審査申請書類を提出していない者、入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに入札心得及び入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

なお、大阪府立急性期・総合医療センターにより入札参加資格を有すると認められた者であっても、入札時点において 2 の入札参加資格を満たさない者のした入札は、無効とする。

(3) 契約書の作成

契約書を作成する。

(4) 落札者の決定方法

入札を行った者のうち、契約事務取扱規程第 8 条の規定に基づいて定めた予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格を記載した入札書を受領した場合にあつては、当該入札書を提出した入札者が参加の条件を満たし、かつ、契約の条件を履行することができることを確保するため、当該入札者に照会するものとする。

(5) 契約保証金

ア 落札者は、地方独立行政法人大阪府立病院機構会計規程第 44 条の規定により契約保証金を納めなければならない。

(ア) 納付期日

契約締結の日

(イ) 納付場所

〒558-8558 大阪市住吉区万代東三丁目 1 番 56 号

(TEL (06)6692-1201 内線 3011)

大阪府立急性期・総合医療センター 事務局施設・保全グループ

イ 上記にかかわらず、契約事務取扱規程第 26 条第 1 項第 1 号又は第 3 号に該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除する。

(6) 詳細は、入札説明書による。